

環境・経産両大臣に サマータイム制度の早期導入で要請



甘利経産大臣への要請▶

◀鴨下環境大臣への要請：
右から加藤J C議長、鴨下環境大臣、木元社会生産性本部・生活構造改革フォーラム代表、大島衆議院議員

金属労協と社会経済生産性本部は、2007年12月4日甘利経産大臣、同7日鴨下環境大臣に対して、京都議定書の目標達成に向けたサマータイム制度の早期導入について、連名で要請活動を行った。

政府では現在、京都議定書目標達成計画の見直し作業を進めているが、業務部門・家庭部門の排出量の伸びが著しいなかで、その対策を抜本的に強化するため、サマータイム制度の早期導入を打ち出し、迅速に実施するよう要請したものである。金属労協からは加藤議長、社会経済生産性本部からは木元教子・生活構造改革フォーラム代表が両大臣のところへ赴き、サマータイム制度導入を強く迫った。

これに対して鴨下環境大臣は、個人的にはぜひ導入すべきと考えるが、政府内での色々な調整が必要との見解を示した。また、4日の甘利経産大臣に対する要請では、日本経団連の鯨島環境安全委員長(太平洋セメント社長)も同行し、日本経団連の立場からも、サマータイム制度導入を要請した。

日本経団連との懇談会行う 労使共通の課題について 建設的な意見交換



金属労協は、2007年12月19日午前、経団連会館で、日本経団連首脳との懇談会を行った。今回は「ものづくり産業における雇用と働き方」、「グローバル経営におけるCSR」、「サマータイム制度」の3つのテーマを中心に、双方の考え方を課題提起し、意見交換を行った。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、長時間労働削減のための時間外労働割増率の引き上げ、非正規労働者の雇用・処遇問題、中小企業対策、中核的労働基準など労働分野でのCSR、サマータイム制度の導入など、労使共通の課題について建設的な意見交換を行った。

懇談会には、日本経団連から草刈副会長をはじめ、鈴木評議員会副議長、立石国際労働委員長、加藤労使関係委員長、市野労働法規共同委員長、中村事務総長、立花・紀陸専務理事、田中常務理事、高橋参加首脳メンバーが出席された。金属労協からは加藤議長をはじめとする三役、事務局次長らが出席した。

IMF CENTRAL COMMITTEE 2007

IMF中央委員会開催(11/28-29, ブラジルにて) 不安定労働について論議



J C 代表団も参加した街頭デモ

2007年11月28日、29日、ブラジル最初の首都であるサルバドールでIMF中央委員会が開催された。IMF-JCは加藤議長および各産別書記長・事務局長を中心とした代表団を派遣した。中央委員会では、日本でも課題となっている非正規雇用などを含む不安定労働に焦点をあてた議論が活発に行われた。不安定労働に関するパネル・ディスカッションにはJCおよびアジアの加盟組織を代表し加藤議長が討論に参加した。また、2009年開催のIMF世界大会に向け、その準備とIMF機構の改革についての討論も行われた。中央委員会終了後、代議員全員による「不安定労働への抗議」の意思を示す街頭デモが、サルバドール市中心部で行われた。

サルバドールでIMF中央委員会が開催された。IMF-JCは加藤議長および各産別書記長・事務局長を中心とした代表団を派遣した。中央委員会では、日本でも課題となっている非正規雇用などを含む不安定労働に焦点をあてた議論が活発に行われた。不安定労働に関するパネル・ディスカッションにはJCおよびアジアの加盟組織を代表し加藤議長が討論に参加した。また、2009年開催のIMF世界大会に向け、その準備とIMF機構の改革についての討論も行われた。中央委員会終了後、代議員全員による「不安定労働への抗議」の意思を示す街頭デモが、サルバドール市中心部で行われた。

08 闘争第1回戦術委員会開催

金属労協は、12月17日(月)午後第1回戦術委員会を開催し、2008年闘争の進め方を中心に論議、JC共闘集中回答日を3月12日(水)とするなど大綱日程を確認した。2008年闘争は、①月例賃金を重視し、金属産業の賃金水準の向上と格差是正のための賃金改善、②ワーク・ライフ・バランス実現に向け、長時間労働是正のため、連合「割増共闘」に参加し、時間外労働割増率の引き上げ、③非正規労働者の労働条件底上げを図るため、企業内最低賃金協定の全企業連・単組締結と水準の引上げに取り組み、さらにその成果を法定産業別最低賃金の水準引上げに結びつける、などを確認した。

J C 共闘の集中回答日は
3月12日(水)に決定



責任品質。全国労働者共済生活協同組合連合会
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。すでに組合員は全国で1,390万人。出資金をお支払いいただいて各都道府県生協の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

保障のことなら 全労済



IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住所 東京都中央区日本橋2-15-10
電話 03-3274-2461
編集 IMF-JC組織総務局
発行人 若松 英幸
定価 1年分 60円

A HAPPY NEW YEAR

金属労協議長 2008年 年頭所感

金属労協(IMF-JC)議長
加藤 裕治



金属産業にふさわしい賃金を勝ち取り、ものづくりの産業の基盤強化を

重要度増す労働組合のチェック機能

2008年の干支は、12支が一巡し、21世紀最初の子年です。『漢書』律歴志によると、「子」は「増える」の意味で、新しい生命が種子の中にきざし始める状態を表わすといわれています。

2007年を表わす漢字「偽」に象徴されるように、偽装は『住』から『食』へと広がり、国民生活を脅かしています。それも、信用が命である一流ブランドでの偽装表示に誰もがショックを受けました。一連の「偽」行為を見るにつけ、経営のモラル低下を痛感します。競争に勝つためには「何でもあり」の風潮は今日の政治の責任とも言えます。政治を変え、『偽』の連鎖を断ち切り、『信頼』の連鎖に転換する一年としていきたいものです。社会のチェック機能としての労働組合の役割はますます重要です。

常在戦場の姿勢で政権交代の実現を

政治面では、昨年7月の参議院選挙で与野党の逆転を果たし、民主党が参議院第1党になりました。私たちとしても民主党の掲げる生活優先、生活第一の政策を支持していきます。これまでの6年間の小泉・安倍政権の勤労者軽視の施策によって、我々勤労者の生活や家計は、大きく傷みました。格差社会を解消し、安心を取り戻すためには、政権交代しかありません。早期の解散総選挙を求め、衆議院での民主党の過半数獲得を目指し、『常在戦場』の気持ちで対応していきましょう。

2008年闘争を通じ ものづくり基盤を更に強固に

ものづくり産業の基盤強化こそ、日本経済発展の生命線です。資源のない日本にとって『人』こそ、ものづくり産業を支える最大の資源です。金属労協として、2008年闘争において、日本経済の成長の牽引役である金属産業にふさわしい

賃金水準実現のため、共闘体制を強化し全力を傾注します。そして、一方で、ものづくり基盤強化のための政策・制度要求の取り組みを引き続き強化してまいります。他方、小中学生に、ものづくりの魅力を感じてもらい、『ものづくり教室』も加盟単組、地方組織、県金属部門連絡会などの協力により、拡大・定着を図ります。

転換期にさしかかっているIMF運動

IMFは世界100カ国、200組織、2500万人の陣容に発展しました。しかし、実際の運営面では依然として本部主導の中央集権的な状況が続いています。私たちは、より透明で民主的かつ各地域の主体性を重んじた運営のあり方を求めています。また、ITUCの結成以降、資源エネルギーや繊維など、他のものづくり関連のGUFとの協力・統合の議論も進んでいます。

一方、私たちはIMFの運動をアジアからアジアの特徴を生かした上で支えるため、本年6月にIMF本部の理解のもと、アジア金属労組連絡会議も正式に発足させます。

日本企業のグローバル化は一層進展していますが、JCは昨年10月上旬、初めて「海外労使紛争の防止に関する労使セミナー」を開催しました。多数の企業労使の方々に参加いただき、海外の労使問題への関心の高さを認識したところです。今後も、この種のセミナーを継続開催し、アジアの金属労組と長年にわたる友好関係を築いてきたJCのノウハウを今後の労使紛争防止に役立てていきたいと思ひます。

ともあれ、2008年も、金属労協として、民間・ものづくり・金属産業の視点で、様々な課題に挑戦していきたいと思ひます。共に頑張りましょう。

第50回協議委員会ひらく

金属労協が2008年闘争方針を決定

若松事務局長代行の就任を追認

加藤議長の音頭で団結ガンパロー



基本方針

勤労者の生産性向上に対する適正な配分
金属産業を支える人への投資
ワーク・ライフ・バランスの実現
非正規労働者の労働条件底上げ

金属労協は、12月6日午後、東京・日暮里のホテルラングウッドで、第50回協議委員会を開催し、2008年闘争方針「2008年闘争の推進について」を原案通り、機関決定した。

闘争方針は、「勤労者の生産性向上に対する適正な配分」「金属産業を支える人への投資」「ワーク・ライフ・バランスの実現」「非正規労働者の労働条件底上げ」を基本的考え方に掲げ、具体的な取り組み方針を打ち出している。金属労協の機関決定を受けて、加盟5産別は明年1月中旬から2月上旬にかけ、中央委員会を開き、産別の闘争方針を決定。加

盟組合は集計登録組合を中心に2月22日までに要求提出を行い、3月中旬の集中回答をめざして団体交渉を展開していく。

冒頭、金属労協を代表して、加藤議長が2008年闘争に臨む考え方を中心に決意をこめて挨拶した。

来賓として連合古賀事務局長が出席、連合の2008年春季改善闘争に臨む考え方と金属労協への期待の挨拶を述べた。

一般経過報告に続いて、神津役選委員長から、役員選考委員会の報告を述べ、10月12日の連合大会における役員選挙で團野金属労協事務局長が連合副事務局

長に選出され、金属労協事務局長を退任したことに伴い、若松英幸事務局長が10月12日より、来年9月大会までの期間、金属労協事務局長代行に就任したことを報告、これを追認した。

2008年闘争方針の提案を若松事務局長代行が行い、賛成の立場で5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、満場の拍手で、原案通り、2008年闘争方針「2008年闘争の推進」を決定した。

最後に加藤議長の音頭で2008年闘争勝利に向け、全員でガンパロー三唱をして閉会した。



議長挨拶要旨 加藤裕治 J C 議長

賃金改善の流れをさらに加速させよう
2008年闘争 J C 共闘の強化で、

景気は相変わらず緩やかに拡大、金属各産業も全体として好調を維持しているが、先行き不透明であることも事実である。

そのような中で、社会保障中心に将来不安が強い。長時間労働など、働き方の面での劣化も大きな問題となっている。

2008年闘争のポイントとしては、1つは、「大きくくり職種別賃金」について、絶対水準を重視した取り組みとして流れを更に加速させていきたい。

2つ目は、各産別とも、昨年水準もしくはそれ以上を念頭に、賃金改善を積極的に設定してほしい。

3つ目は、非正規労働者の底上げに結びつけるべく、企業内最低賃金協定締結、正社員化への働きかけなどに全力を傾注する。

4つ目は、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、労働時間短縮、時間外労働割増率の引き上げに取り組んでいく。連合の「時割共闘」に積極的に参加していく。

5つ目は、中堅中小の取り組みについても、昨年同様中堅中小の相場形成を意識した取り組みを行うが、更に効果を高めるため積極的に情報開示をお願いしたい。

J C 共闘を強化し、内需主導の景気拡大への転換も強く意識した取組とした。

連合第10回定期大会では、「すべての働く者の連帯で、ともに働き暮らす社会をつくらう」ということをメインスローガンに挙げた。日本全体の働く者すべての連帯と、そしてその幸せやよりよい生活のために、組織された労働者が努力していく課題意識の中で、そのようなスローガンを確認いただいたわけである。

2008年春季生活闘争については、分配の構造はゆがみ、ひずんでいるという認識の元、私どもは、基本的な情勢認識を大きく4つ掲げ、その方針の確認をいただいた。

1つは、分配の構造のバランスが崩れ過ぎているということ。

2つ目は、日本経済の自律的回復には、内需を拡大していく必要がある。

3つ目は、労働時間を削減し、ワーク・ライフ・バランスの実践に向かう。

4つ目は、雇用形態間や規模別の格差をどう是正していくかということである。

2008年闘争でぜひ J C の共闘体制構築をいただきながら、日本全体の労働条件の底上げのためにご尽力いただくことをお願いしたい。



来賓挨拶要旨 古賀伸明 連合事務局長

J C 共闘で日本全体の労働条件の底上げに尽力を

産別からの意見・要望

人への投資を「月例賃金」に求める 時間外割増率アップにも取り組む



西野協議員
基幹労連

基幹労連は08春の取り組みで、産別一体として賃金、一時金、退職金、労働時間・休日・休暇、諸割増率関連、労働災害付加補償、以上の6本柱を中心に取り組みます。

中でも、賃金改善にける思いは、まさに「今を逃してなるものか」であります。「人」は「ものづくりの命」です。組合員にこれからも頑張ってもらえるよう、確かな手応えを得るべく、「人への投資」を「月例賃金」に求めています。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、無理な長時間労働をたたくるためにも時間外割増のアップを求めています。

時代の変化とともに共闘の姿が変わっても、J C が世の中をひっぱる責任は重く、基幹労連もその一員として責任を果たしていきたいと考えます。

賃金改善および格差是正を より確かなものとすべく取り組む



佐藤協議員
自動車総連

年間総労働時間短縮について、総連傘下において各々2010年に向けた目標を設定し、積極的な活動を開始したところ。時間外割増の取り組みについては、総合生活改善の取り組みにおける労使議論を行うこととしています。

賃金改善を経営に対して強く求めていくことは労働組合が果たすべき当然の役割です。とりわけ日本の基幹産業である金属産業として着実な賃金改善をおこなうことは社会的責務で、賃金改善あるいは格差是正をより確かなものとすべく取り組みを進めていきます。

また、同じ職場で働く仲間として非正規労働者の正社員登用制度の導入や教育・研修体制の充実などに取り組むと共に、全組合での企業内最低賃金協定の締結を目指していきます。

職種別賃金要求を更に進化 時割共闘へも積極的に参画



成瀬協議員
電機連合

J C 共闘を強化する立場で、賃金改善については、07年闘争から職種別賃金要求方式に移行していますが、08年闘争では、月例賃金の水準改善を重視し、開発・設計職基幹労働者(30歳相当)を要求の基軸に据え、「絶対額と引上げ額との併用方式」により、引上げ額については前年と同程度を要求に掲げ、取り組みを進めていきます。非正規労働者の底上げのためにも、企業内最低賃金・年連別最低賃金・初任給については昨年以上に積極的に取り組みます。

時間外割増率については、長時間労働を解消し、ワーク・ライフ・バランス実現の観点に立ち、時間外労働規制の取り組みと連動させると共に、連合の割増共闘に積極的に参画する立場から、1カ月40時間を超える平日時間外労働、及び休日労働に対する割増率引き上げに取り組む予定です。

J C 共闘をよりどころに 産別として精一杯取り組む



門馬協議員
全電線

電線業界においては企業収益の二極化が鮮明となっており、電線産業はいまだ難しい状況下での認識を踏まえた上での春闘への取り組みです。

「賃金改善」への対応については、J C 方針を踏まえながら、具体的な取り組みを決定していきたいと考えておりますので、御指導をお願いいたします。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策の一つとして掲げられた時間外労働割増率の引き上げについては、連合・J C の方針や全電線政策を踏まえ、取り組みを決定していきます。

今後につきましても、組合員生活の維持・向上のためにも全電線として、J C 共闘をよりどころに産別として精一杯取り組んで参りたく、J C 共闘の一員として、最大限努力していきます。

2500円以上の賃金改善と休日50%、月45h以上の所定外通常50%を要求へ



木住野協議員
J A M

多くの中小企業では2000年以降に賃金水準の低下に見舞われており、その回復や是正は今なお十分ではありません。加えて、団塊の世代の大量定年退職を迎えて、人材の確保と育成に向けた一人前労働者の水準引上げが依然重要な課題で、昨年に続き、2,500円以上の賃金改善を要求する提案をしています。

労働時間に関する取り組みでは、休日労働割増率を50%とし、月45時間を超える所定外労働時間に対して、通常残業割増率を50%に引き上げる取り組みを柱にした提案をしています。

J C 登録組合、2年目となる中堅・中小登録組合を中心とした、J A M 全体の共闘体制の強化をめざしてまいります。J C 共闘としての適切な指導をお願いします。

民間・ものづくり・金属200万の力結集し 実りある成果求め2008年共闘強化を



若松事務局長代行
産別意見・要望に対する本部答弁

各産別を代表して、それぞれの協議委員の方から力強い補強意見、決意表明をいただいた。

自動車総連の、「賃金改善で主導的な役割を果たす」ことへの決意表明。電機連合の、開発・設計職の基幹労働者を主とした賃金改善要求と連合の割増共闘で果たす中心的な役割への決意。基幹労連の、2年を単位にした賃金改善への取り組みと時間外割増率改善要求を含む A P O 8 への取り組み。J A M の、賃金の底上げと格差是正、中堅中小の賃金改善。全電線の、賃金改善、時間短縮それぞれへの取り組み。これら各産別の闘争を、J C 全体として支え、民間・ものづくり・金属産業200万人の力を結集することで、賃金改善と時間短縮の流れを確かなものとし、2008年共闘を実りあるものにしていきたい。